

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F1040885-542	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 0 6 8 8	国際出願日 (日. 月. 年) 2 0 . 0 1 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 0 6 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 ( I P C ) Int.Cl. H04B1/40 (2006. 01), H04B1/06 (2006. 01), H04M1/00 (2006. 01), H04Q7/38 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 ( P C T 36 条 ) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。  <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 ( P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)  <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 2 8 . 0 9 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 2 . 0 5 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 ( I P E A / J P ) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高木 進	5 J	8 6 2 8
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 3 4		

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

☐ 国際調査（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

☐ 国際公開（PCT規則12.4(a)）

☐ 国際予備審査（PCT規則55.2(a)又は55.3(a)）

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 1 2 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 9, 11 - 13 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3 - 8, 10 \_\_\_\_\_ 項\*、28.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 1 - 6 \_\_\_\_\_ 図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ／図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ／図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ／図

☐ 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ／図

☐ 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に “superseded” と記入されることがある。

様式PCT/IPEA/409（第I欄）（2005年4月）

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1， 3－13	有
	請求の範囲		無
進歩性（IS）	請求の範囲	1， 3－13	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲	1， 3－13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 8－162909 A（三洋電機株式会社）  
1996.06.21，段落【0015】－【0041】，第1－3図  
文献2：JP 2000－40973 A（三菱電機株式会社）  
2000.02.08，段落【0011】－【0024】，第1－4図

請求の範囲1， 3－13に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1には、ユーザの選択した放送の受信状態に応じて、放送を切り替える技術と、各地域における受信可能な放送局の受信周波数を位置情報と対応付けて登録しておき、放送受信時に位置情報を取得して、取得した位置情報に対応付けられている放送局の受信周波数を特定して放送を受信する旨が記載されている。即ち、基地局の位置情報と受信可能な放送局を対応付けて記憶し、放送を選局させることは当業者にとって容易である。

また、文献2には、初めて走行する経路における受信状態の変化に合わせて、切り替える受信局を走行地点に対応させて記憶する旨が記載されている。即ち、位置情報に記憶されていない場合に、受信周波数を位置情報に対応づけて記憶手段に登録することも当業者にとって容易である。

しかし、当該請求の範囲に係る発明には、位置情報が記憶されていない場合に放送局の受信周波数を検出し、検出できた全ての放送局の受信周波数と基地局の位置情報とを対応付けて記憶手段に追加登録する旨が記載されており、この点については、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものではない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 3 に係る発明には、「請求の範囲第 2 項記載の携帯電話機」と記載されているが、請求の範囲第 2 項は 2 0 0 5 年 9 月 2 8 日付け補正書により削除されていることから、「請求の範囲第 1 項記載の携帯電話機」の誤記と思われる。

### 請求の範囲

- [1] (補正後)放送を受信する放送受信部を有する携帯電話機であつて、  
基地局の位置情報と前記位置情報の示す地域において受信可能な放送局の受信周波数とを対応付けて記憶している記憶手段と、  
基地局の位置情報を取得する位置情報取得手段と、  
取得した基地局の位置情報が前記記憶手段に記憶されているか否かを判定する判定手段と、  
取得した前記位置情報が記憶されていない場合に、当該基地局の位置情報の示す地域について定められている周波数範囲において、受信強度が所定レベル以上の放送局の受信周波数の検出を試み、検出できた全ての放送局の受信周波数と当該基地局の位置情報とを対応付けて前記記憶手段に追加登録する追加登録手段と、  
ユーザからの受信指示に応じて前記記憶手段から、取得した基地局の位置情報に対応付けて記憶されている受信周波数を読み出し、読出した受信周波数の放送を受信させる受信制御手段と  
を備えることを特徴とする携帯電話機。
- [2] (削除)
- [3] (補正後)前記携帯電話機は、国又は地域を特定するエリア情報と当該エリア情報によって特定される国又は地域において、放送を受信できる周波数範囲との対応関係を示す周波数範囲対応テーブルを取得するテーブル取得手段と、  
エリア情報の指示を受け取る指示受取手段と  
を有し、  
前記追加登録手段は、指示されたエリア情報に対応付けられている周波数範囲において、受信強度が所定レベル以上の放送局の受信周波数の検出を試みることを特徴とする請求の範囲第2項記載の携帯電話機。

- [4] (補正後)前記周波数範囲対応テーブルは、前記エリア情報と前記周波数範囲と当該エリア情報によって特定される国又は地域における音声ディエンファシス量との対応関係を示し、
- 前記携帯電話機は、音声を出力する音声出力手段を有し、
- 前記音声出力手段は、指示されたエリア情報に対応付けられている音声ディエンファシス量に基づいて、受信された放送の音声信号のディエンファシスを行って音声出力する
- ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の携帯電話機。
- [5] (補正後)前記携帯電話機はさらに、前記受信制御手段によって受信周波数が読出される毎に、最後に読出された時刻を当該受信周波数に対応する前記位置情報に対応付けて前記記憶手段に記録する読出時刻記録手段と、
- 前記各位置情報に対応する最後に読出された時刻を一定時間間隔で監視する監視手段と、
- 最後に読出された時刻が、監視時における時刻よりも所定時間以上前であることを示している前記位置情報に対応付けられている受信周波数の登録を前記記憶手段から削除する登録削除手段と
- を備えることを特徴とする請求の範囲第1項記載の携帯電話機。
- [6] (補正後)前記携帯電話機はさらに、
- 前記受信制御手段によって受信周波数が読出される毎に、読出回数を更新し、更新した読出回数を読出された受信周波数に対応する前記位置情報に対応付けて前記記憶手段に記録する読出回数記録手段と、
- 所定時間内における前記各位置情報に対応する読出回数を監視する監視手段と、
- 監視された読出回数が所定回数より少ない場合に、当該読出回数に対応する前記位置情報に対応付けられている受信周波数の登録を前記記憶手段から削除する登録削除手段と
- を備えることを特徴とする請求の範囲第1項記載の携帯電話機。
- [7] (補正後)前記監視手段は、前記記憶手段のメモリ容量が無くなったか否かを監視し

前記登録削除手段は、メモリ容量が無くなった場合に限り、前記受信周波数の登録を前記記憶手段から削除する



- ことを特徴とする請求の範囲第5項又は第6項記載の携帯電話機。
- [8] (補正後)前記位置情報は、基地局が属する呼出エリアの位置情報である  
ことを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項～第6項の何れかに記載の携帯電話機。
- [9] 前記位置情報は、基地局が属する呼出エリアの位置情報である  
ことを特徴とする請求の範囲第7項に記載の携帯電話機。
- [10] (補正後)前記放送は、テレビ又はラジオ放送である  
ことを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項～第6項の何れかに記載の携帯電話機。
- [11] 前記放送は、テレビ又はラジオ放送である  
ことを特徴とする請求の範囲第7項記載の携帯電話機。
- [12] 前記放送は、テレビ又はラジオ放送である  
ことを特徴とする請求の範囲第8項記載の携帯電話機。
- [13] 前記放送は、テレビ又はラジオ放送である  
ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の携帯電話機。